

地方自治体でのUAVの活用と問題点

Application and problems of UAV to use for the local government.

*齋藤 修¹

*Osamu Saitou¹

1.茨城大学

1.Ibaraki University

近年、地方自治体におけるUAVの応用取り組みが少なからず進められている。地方自治体は職員数の削減が顕著である。これは、組織の効率化、スリム化を行うためであるが、災害発生時には技術的な判断や対応に遅れ、初動に遅れを生じる要因になり得るものである。これにより見直しを図る自治体も多いが、雇用費用や人材不足が大きな問題である。このため、安価で効率的なツールとしてUAVの導入が検討されている。たとえば空中からの画像撮影、農業での薬剤散布、送電線点検、防災対策等に利用が拡大されている。茨城県では、不法投棄防止・抑止や海岸侵食調査、ダムなどの構造物長寿命化のための検査ツールとして利用が期待されている。しかし、安全な運用は大きな課題である。UAV利用の現状と問題点を報告する。

キーワード：UAV、地方自治体、防災

Keywords: UAV, local government, disaster prevention